

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 08	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課	
事業名		児童自立援助ホーム支援事業					内線	2354	
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・義務教育終了後に児童養護施設等を退所した概ね18歳までの児童を対象に、就労の継続と健康管理や金銭管理等において安定した日常生活を営み社会的な自立を支援する。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・児童養護施設等に入所していた児童が退所直後から単独で自立した生活を営むことは困難であり、必要な支援が求められている。							
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・義務教育終了時点で施設等から出て働かなければならない児童は、意欲や能力の面で十分一人で生活できる状況にあるとは言い難い。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・義務教育終了後に児童養護施設等を退所し就職する子どもに対しては、共同生活を営む拠点で生活指導及び就労指導を行い自立を促していく必要がある。							
	事業内容	・共同生活住居において、就労相談や健康管理・金銭管理等の日常生活上の援助や生活指導、児童相談所等関係機関との連絡調整等の事業を実施する特定非営利活動法人に対して運営費を補助する。(補助率:【国】1/2 【県】1/2)							
実施期間	H17 ~		根拠法令等	児童福祉法第27条第7項					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・児童の就労継続と安定した日常生活の指導による自立を図る。		・自立援助ホームに入居した児童の全てが就労し、一定期間継続する。			・20年度は、入居している全ての児童が、一定期間継続した就労を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	5,191	6,269		国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	5,191	6,269		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,596	3,135		歳出節別内訳等	・補助金:6,269 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10			
	概算人件費 (C)		千円	714	715	715			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	5,905	6,984	715				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	年間平均入所者数		人	3	2				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・児童相談所において児童養護施設退所後の児童の自立支援は課題でありニーズは横ばい。 ・国では自立援助ホームを全都道府県に設置するよう求めており、間接補助なので県の関与は必須。 ・安定した施設運営の実現のため、国制度の見直しによる有効性、効率性を高める余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・H21年度より児童保護措置事業に統合する。						